

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成23年5月2日

**【四半期会計期間】** 第82期第3四半期(自 平成22年12月21日 至 平成23年3月20日)

**【会社名】** 株式会社和井田製作所

**【英訳名】** WA I D A M F G . C O . , L T D .

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 岩崎 年男

**【本店の所在の場所】** 岐阜県高山市片野町2121番地

**【電話番号】** 0577 ( 32 ) 0390 ( 代表 )

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長兼経理部長兼総務部長 名和 芳治

**【最寄りの連絡場所】** 岐阜県高山市片野町2121番地

**【電話番号】** 0577 ( 32 ) 0390 ( 代表 )

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長兼経理部長兼総務部長 名和 芳治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社和井田製作所 東京支店  
(東京都港区西新橋二丁目18番2号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第81期 第3四半期連結 累計期間	第82期 第3四半期連結 累計期間	第81期 第3四半期連結 会計期間	第82期 第3四半期連結 会計期間	第81期
会計期間	自 平成21年 6月21日 至 平成22年 3月20日	自 平成22年 6月21日 至 平成23年 3月20日	自 平成21年 12月21日 至 平成22年 3月20日	自 平成22年 12月21日 至 平成23年 3月20日	自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日
売上高 (千円)	1,793,965	3,847,726	644,764	1,281,739	3,652,366
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	467,712	214,666	130,752	106,228	305,999
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( ) (千円)	516,186	117,137	146,502	100,424	57,052
純資産額 (千円)			3,553,863	4,052,677	3,985,272
総資産額 (千円)			7,109,509	7,267,473	7,217,475
1株当たり純資産額 (円)			536.13	611.38	601.21
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期(当期)純 損失金額( ) (円)	77.34	17.67	22.10	15.15	8.56
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益金 額 (円)					
自己資本比率 (%)			50.0	55.8	55.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	728,557	443,213			562,842
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,853	41,576			314,331
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	175,227	397,224			676,429
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			854,790	844,291	846,348
従業員数 (名)			147	145	146

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第81期第3四半期連結累計期間、第81期第3四半期連結会計期間及び第81期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第82期第3四半期連結累計期間、第82期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月20日現在

従業員数(名)	145 [15]
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔 〕外書表示は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び臨時契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月20日現在

従業員数(名)	128 [12]
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔 〕外書表示は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び臨時契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、生産、受注及び販売の状況につきましては品目別に記載しております。

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
金型関連研削盤	648,548	274.8
切削工具関連研削盤	603,163	333.7
その他の機械	13,781	20.6
アフターサービス	141,522	94.1
合計	1,407,016	222.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
金型関連研削盤	691,747	102.6	779,150	109.3
切削工具関連研削盤	887,666	187.5	1,655,550	245.3
その他の機械	35,200	42.9	30,500	49.0
アフターサービス	141,522	94.1		
合計	1,756,136	127.2	2,465,200	170.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
金型関連研削盤	647,339	269.2
切削工具関連研削盤	477,816	265.7
その他の機械	15,061	20.3
アフターサービス	141,522	94.1
合計	1,281,739	198.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
瀚喬股? 有限公司	94,503	14.7		

- 3 当第3四半期連結会計期間の瀚喬股? 有限公司については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結会計期間における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、円高傾向や原油高騰等の景気下振れリスクがあるものの、企業収益改善等から設備投資の持ち直しに向けた動きがみられ、全体として足踏み状態を脱しつつあります。しかしながら、平成23年3月11日に東日本を襲った大震災は、甚大な被害をもたらしており、景気の先行きは不透明な状況となりました。

工作機械業界におきましては、内需ではスポット受注等から平成23年2月の月次受注総額は370億円を記録し、回復基調が強まりつつあるものの、設備投資に慎重な動きが継続しております。一方、外需では月次受注総額が中国を中心としたアジア地域で平成23年2月に史上最高額を更新し、外需全体でも平成19年の好況期に近い水準となる756億円を記録いたしました。

このような状況の下、当社グループは、海外における販売体制の再構築の一環として北中南米向けの販売について丸紅株式会社と総代理店契約を締結し、販売体制の強化を図ってまいりました。また、当社グループのコア技術を活かした特定ユーザーとのコラボレーションを継続的に行い、新事業の創造に努めてまいりました。さらに、継続的な人事制度改革や生産を中心とした業務システムの刷新プロジェクトを開始する等、業務改善に努めてまいりました。

この結果、当社グループは、当第3四半期連結会計期間において、売上高は1,281百万円(前年同期比98.8%増)、営業利益は114百万円(前年同期は124百万円の営業損失)、経常利益は106百万円(前年同期は130百万円の経常損失)となり、四半期純利益は100百万円(前年同期は146百万円の四半期純損失)となりました。

当社グループは、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は品目別に記載しております。品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### 金型関連研削盤

国内市場及び中国・アジア地域を中心とした海外市場において、前年同期を大きく上回り順調に推移いたしました。この結果、売上高は647百万円(前年同期比169.2%増)となりました。

#### 切削工具関連研削盤

国内市場及び中国・韓国を中心とした海外市場において、前年同期を大きく上回り順調に推移いたしました。この結果、売上高は477百万円(前年同期比165.7%増)となりました。

#### その他の機械

NCプロッター(作図機)を中心として堅調に推移いたしました。半導体関連が低調となり、売上高は15百万円(前年同期比79.7%減)となりました。

#### アフターサービス

アフターサービス(有償修理)及びメンテナンス部品については、継続的な回復基調を受けて、売上高は141百万円(前年同期比5.9%減)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ49百万円増加し、7,267百万円となりました。これは、主として商品及び製品が109百万円、原材料及び貯蔵品が243百万円が増加し、受取手形及び売掛金が245百万円減少したことなどによります。

### 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ17百万円減少し、3,214百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が231百万円増加し、長期借入金が283百万円減少したことなどによります。

### 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ67百万円増加し、4,052百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が49百万円増加したことなどによります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べ88百万円増加し、844百万円となりました。当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、253百万円(前年同四半期は408百万円の減少)となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益101百万円、売上債権の減少154百万円等であり、減少の主な内訳は、たな卸資産の増加193百万円等であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、47百万円(前年同四半期は19百万円の減少)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出28百万円、投資有価証券の取得による支出21百万円等であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、117百万円(前年同四半期は95百万円の増加)となりました。これは主として、短期借入れによる収入160百万円、短期借入金の返済による支出150百万円等であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は38百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,000	7,028,000	大阪証券取引所 J A S D A Q(スタン ダード)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	7,028,000	7,028,000		

平成22年10月12日付けの大阪証券取引所 J A S D A Q 市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所 N E O 市場の  
各市場の統合に伴い、当社は大阪証券取引所 J A S D A Q(スタンダード)へ上場しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年12月21日～ 平成23年3月20日		7,028,000		843,300		881,244

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりま  
せん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年12月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 399,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,628,100	66,281	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 700		同上
発行済株式総数	7,028,000		
総株主の議決権		66,281	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が42株含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社和井田製作所	岐阜県高山市片野町2121 番地	399,200		399,200	5.68
計		399,200		399,200	5.68

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	418	390	392	415	405	457	510	520	530
最低(円)	352	338	343	351	357	399	445	462	380

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 当該9月間における月別最高・最低株価は、毎月1日より月末までのものであります。

### 3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

#### 役職の変動

役員 の 氏 名	新役名及び職名	旧役名及び職名	異動年月日
土田 民和	常務取締役 (製造・管理担当兼内部監査室長)	常務取締役 (製造・管理担当)	平成22年12月21日
名和 芳治	取締役 (管理本部長兼経理部長兼法務室長)	取締役 (管理本部長兼経理部長)	平成22年9月21日
	取締役 (管理本部長兼経理部長)	取締役 (管理本部長兼経理部長兼法務室長)	平成22年12月21日
	取締役 (管理本部長兼経理部長兼総務部長)	取締役 (管理本部長兼経理部長)	平成23年2月18日

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年12月21日から平成22年3月20日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年6月21日から平成22年3月20日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年12月21日から平成23年3月20日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年6月21日から平成23年3月20日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年12月21日から平成22年3月20日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年6月21日から平成22年3月20日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年12月21日から平成23年3月20日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年6月21日から平成23年3月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,284,691	1,287,048
受取手形及び売掛金	4 1,562,332	4 1,807,748
商品及び製品	179,968	70,060
仕掛品	828,753	926,231
原材料及び貯蔵品	694,017	450,904
その他	90,910	79,982
貸倒引当金	738	685
流動資産合計	4,639,934	4,621,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	903,543	956,152
機械装置及び運搬具(純額)	352,863	257,856
土地	890,892	898,464
その他(純額)	53,677	42,437
有形固定資産合計	1 2,200,977	1 2,154,911
無形固定資産	5,452	6,989
投資その他の資産		
投資有価証券	267,178	308,219
その他	157,031	129,268
貸倒引当金	3,100	3,203
投資その他の資産合計	421,108	434,284
固定資産合計	2,627,539	2,596,185
資産合計	7,267,473	7,217,475
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 566,078	4 334,691
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	404,808	425,142
未払法人税等	8,760	10,087
その他	278,990	241,249
流動負債合計	1,658,636	1,411,171
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	731,310	1,014,582
退職給付引当金	80,850	61,635
長期未払金	139,740	139,740
その他	4,258	5,074
固定負債合計	1,556,159	1,821,031
負債合計	3,214,796	3,232,203

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金	881,244	881,244
利益剰余金	2,737,621	2,713,286
自己株式	310,636	310,636
株主資本合計	4,151,529	4,127,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,524	65,063
為替換算調整勘定	83,327	76,857
評価・換算差額等合計	98,851	141,921
純資産合計	4,052,677	3,985,272
負債純資産合計	7,267,473	7,217,475

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月21日 至平成22年3月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月21日 至平成23年3月20日)
売上高	1,793,965	3,847,726
売上原価	1,306,975	2,362,789
売上総利益	486,989	1,484,937
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 957,248	<sup>1</sup> 1,250,045
営業利益又は営業損失( )	470,259	234,892
営業外収益		
受取利息	782	516
受取配当金	6,069	6,694
受取賃貸料	3,064	3,213
助成金収入	31,671	4,014
受取保険金	10,413	-
その他	4,862	4,547
営業外収益合計	56,863	18,986
営業外費用		
支払利息	42,339	35,389
為替差損	9,448	3,088
その他	2,529	733
営業外費用合計	54,317	39,211
経常利益又は経常損失( )	467,712	214,666
特別利益		
固定資産売却益	47	17,210
貸倒引当金戻入額	109	-
その他	-	51
特別利益合計	156	17,261
特別損失		
固定資産除却損	16,170	-
投資有価証券評価損	27,671	110,613
その他	638	166
特別損失合計	44,479	110,780
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	512,035	121,148
法人税、住民税及び事業税	4,152	4,010
法人税等調整額	1	-
法人税等合計	4,151	4,010
少数株主損益調整前四半期純利益	-	117,137
四半期純利益又は四半期純損失( )	516,186	117,137

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)
売上高	644,764	1,281,739
売上原価	447,951	759,311
売上総利益	196,812	522,428
販売費及び一般管理費	1 321,047	1 407,775
営業利益又は営業損失( )	124,234	114,653
営業外収益		
受取利息	236	177
受取賃貸料	756	1,215
助成金収入	7,434	-
その他	1,570	1,051
営業外収益合計	9,997	2,443
営業外費用		
支払利息	13,228	10,619
為替差損	3,042	5
その他	243	244
営業外費用合計	16,515	10,869
経常利益又は経常損失( )	130,752	106,228
特別利益		
固定資産売却益	-	992
投資有価証券評価損戻入益	663	-
その他	-	36
特別利益合計	663	1,029
特別損失		
固定資産除却損	14,440	-
投資有価証券評価損	-	5,433
その他	638	69
特別損失合計	15,078	5,503
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	145,167	101,754
法人税、住民税及び事業税	1,335	1,330
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	1,335	1,330
少数株主損益調整前四半期純利益	-	100,424
四半期純利益又は四半期純損失( )	146,502	100,424

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月21日 至平成22年3月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月21日 至平成23年3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	512,035	121,148
減価償却費	154,471	140,148
退職給付引当金の増減額( は減少)	163,119	19,215
貸倒引当金の増減額( は減少)	109	48
受取利息及び受取配当金	6,851	7,210
支払利息	42,339	35,389
投資有価証券評価損益( は益)	27,671	110,613
固定資産売却損益( は益)	47	17,210
固定資産除却損	16,170	-
売上債権の増減額( は増加)	481,142	255,359
たな卸資産の増減額( は増加)	69,008	402,063
仕入債務の増減額( は減少)	81,608	224,861
長期未払金の増減額( は減少)	5,436	-
その他の資産の増減額( は増加)	55,274	38,692
その他の負債の増減額( は減少)	24,095	45,540
小計	687,227	487,050
利息及び配当金の受取額	6,770	7,158
利息の支払額	45,185	38,232
法人税等の支払額	2,913	12,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	728,557	443,213
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	400	300
定期預金の払戻による収入	50,000	600
有形固定資産の取得による支出	69,888	46,857
有形固定資産の売却による収入	247	25,188
無形固定資産の取得による支出	-	168
投資有価証券の取得による支出	1,813	21,232
投資有価証券の売却による収入	-	1,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,853	41,576
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	200,000	560,000
短期借入金の返済による支出	-	560,000
長期借入金の返済による支出	337,286	303,606
リース債務の返済による支出	-	815
自己株式の取得による支出	37,941	-
配当金の支払額	-	92,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,227	397,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,973	6,470
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	938,610	2,057
現金及び現金同等物の期首残高	1,793,401	846,348
現金及び現金同等物の四半期末残高	854,790	844,291

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年12月21日 至 平成23年3月20日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月21日 至 平成23年3月20日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月21日 至 平成23年3月20日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	
2 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」は特別利益総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間では特別利益の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当第3四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入額」は48千円であります。	
3 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「固定資産除却損」は特別損失総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間では特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当第3四半期連結累計期間の「固定資産除却損」は144千円であります。	

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月21日 至 平成23年3月20日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	
2 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「固定資産除却損」は特別損失総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結会計期間では特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当第3四半期連結会計期間の「固定資産除却損」は60千円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月21日 至 平成23年3月20日)
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月20日)	前連結会計年度末 (平成22年6月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,846,947千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,719,120千円
2 偶発債務 下記会社のリース会社とのリース契約等に対する債務について債務保証を行っております。 昆山徳盛精密模具有限公司 16,860千円 常熟耐特精密工具有限公司 17,938千円 PLEASURE METALS(HK) CO., LIMITED, 9,105千円 GRANDWIN (H.K.) LIMITED, 9,828千円 合計 53,733千円	2
3 受取手形割引高 59,558千円 (うち輸出手形割引高 59,558千円)	3 受取手形割引高 42,750千円 (うち輸出手形割引高 42,750千円)
4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 259千円 支払手形 59,491千円	4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 175千円 支払手形 22,078千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月21日 至平成22年3月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月21日 至平成23年3月20日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 販売諸掛 197,909千円 給与及び賞与 186,220千円 役員報酬 84,087千円 退職給付費用 9,589千円 減価償却費 28,550千円 旅費交通費 68,427千円 研究開発費 162,985千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 販売諸掛 281,822千円 給与及び賞与 238,176千円 役員報酬 96,729千円 退職給付費用 11,545千円 減価償却費 29,402千円 旅費交通費 86,253千円 研究開発費 134,593千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 販売諸掛 71,453千円 給与及び賞与 63,671千円 役員報酬 28,029千円 退職給付費用 3,528千円 減価償却費 9,668千円 旅費交通費 22,768千円 研究開発費 44,291千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 販売諸掛 86,495千円 給与及び賞与 82,121千円 役員報酬 34,350千円 退職給付費用 3,274千円 減価償却費 13,762千円 旅費交通費 30,364千円 研究開発費 38,877千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月21日 至 平成22年3月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月21日 至 平成23年3月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,295,190千円	(平成23年3月20日現在)
預入期間が3か月超の定期預金 440,400千円	現金及び預金 1,284,691千円
現金及び現金同等物 854,790千円	預入期間が3か月超の定期預金 440,400千円
	現金及び現金同等物 844,291千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年6月21日 至 平成23年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,028,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	399,242

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月16日 定時株主総会	普通株式	46,401	7.00	平成22年6月20日	平成22年9月17日	利益剰余金
平成23年1月28日 取締役会	普通株式	46,401	7.00	平成22年12月20日	平成23年3月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年12月21日 至 平成22年3月20日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月21日 至 平成22年3月20日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年12月21日 至 平成22年3月20日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月21日 至 平成22年3月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年12月21日 至 平成22年3月20日)

	中国	アジア地域 (中国を除く)	その他の地域	計
海外売上高(千円)	102,203	118,223	9,893	230,319
連結売上高(千円)				644,764
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.9	18.3	1.5	35.7

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

中国 ..... 中国

アジア地域(中国を除く) ..... 台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

その他の地域 ..... 米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月21日 至 平成22年3月20日)

	中国	アジア地域 (中国を除く)	その他の地域	計
海外売上高(千円)	208,001	267,449	23,867	499,319
連結売上高(千円)				1,793,965
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.6	14.9	1.3	27.8

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

中国 ..... 中国

アジア地域(中国を除く) ..... 台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

その他の地域 ..... 米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

## 【セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年12月21日至平成23年3月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年6月21日至平成23年3月20日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報に関する記載は省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月20日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月20日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月20日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年12月21日至平成23年3月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年12月21日至平成23年3月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月20日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月20日)	前連結会計年度末 (平成22年6月20日)
611.38円	601.21円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年3月20日)	前連結会計年度末 (平成22年6月20日)
純資産の部の合計額(千円)	4,052,677	3,985,272
普通株式に係る純資産額(千円)	4,052,677	3,985,272
普通株式の発行済株式数(株)	7,028,000	7,028,000
普通株式の自己株式数(株)	399,242	399,242
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	6,628,758	6,628,758

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月21日 至平成22年3月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月21日 至平成23年3月20日)
1株当たり四半期純損失金額 77.34円	1株当たり四半期純利益金額 17.67円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期純利益金額及び四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月21日 至平成22年3月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月21日 至平成23年3月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失( )(千円)	516,186	117,137
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( )(千円)	516,186	117,137
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,673,913	6,628,758

### 第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年12月21日 至 平成22年3月20日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年12月21日 至 平成23年3月20日)
1株当たり四半期純損失金額 22.10円	1株当たり四半期純利益金額 15.15円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

- (注) 1 前第3 四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第3 四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期純利益金額及び四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年12月21日 至 平成22年3月20日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年12月21日 至 平成23年3月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	146,502	100,424
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	146,502	100,424
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,628,758	6,628,758

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第82期(平成22年6月21日から平成23年6月20日まで)中間配当については、平成23年1月28日開催の取締役会において、平成22年12月20日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	46,401千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年3月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 4月23日

株式会社和井田製作所  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 板橋 正志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の平成21年6月21日から平成22年6月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年12月21日から平成22年3月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年6月21日から平成22年3月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社和井田製作所及び連結子会社の平成22年3月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月31日に固定資産譲渡の契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月 2日

株式会社和井田製作所  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 板橋 正志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の平成22年6月21日から平成23年6月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年12月21日から平成23年3月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年6月21日から平成23年3月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社和井田製作所及び連結子会社の平成23年3月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。